

平成30年度 日本大学危機管理学部個人研究費 研究実績報告書

所属： 危機管理学部 危機管理学科

資格： 教授

氏名： 小谷 賢

研究課題		イギリスの外交安全保障戦略
報告の概要	研究目的及び研究概要	戦間期のイギリスの安全保障戦略について研究を行う。特に戦間期に行われたジュネーブ軍縮会議等において、各国が戦略爆撃を禁止しようとしたにも関わらず、イギリスだけはそれに反対している。その理由は大英帝国における植民地の治安維持のため、爆撃が最も効率的とされたためであるが、従来の研究においてはむしろ予算が逼迫していたイギリス空軍を援助するため、イギリス政府が爆撃禁止に反対したというのが一般的な解釈である。そのため本研究においては、イギリス国立公文書館や大英図書館、ケンブリッジ大学チャーチル・アーカイブスに保管されている一次資料を収集、再検討することによって、戦間期のイギリスがなぜ戦略爆撃禁止に反対したのかを探っていくことにある。研究方法としてはイギリス公文書館における一次資料の調査、並びに二次文献等によるものである。
	研究成果	戦間期のイギリスの安全保障戦略、特に当時の空爆禁止議論について研究を行い、以下の点が明らかになった。空爆禁止議論が頓挫したのは、イギリス政府の責任が大きいが、これは従来の研究でも繰り返し指摘されてきたことでもある。ただし1933年3月にマクドナルド首相自ら提示した英案は、それまでのイギリス政府の主張からかなり妥協したものであり、爆撃禁止派と継続派の意見を一定程度反映させたものであった。英案は欧州における爆撃行為の禁止と重爆撃機保持の禁止という質的軍縮と、爆撃機の機数制限という量的軍縮を両立させており、それなりに評価されるべきものであったが、爆撃行為と爆撃機の全面禁止という大胆な米案が先に提出されていたことで、英案は存在意義を失ったのである。そしてイギリス政府が固執し続けた、治安維持爆撃の維持は最後まで各国の不興を買い続けることになった。本論文は2019年度内に出版される予定であるが、その中身については、「戦間期・空爆禁止論の主張と展開～パリア・ウェポンズの系譜学～」と題し、2019年1月30日に報告を行っている。
研究業績	・論文および著書 著者名・論文標題・雑誌名・査読の有無・巻・発行年・ページ数	・著書：小谷賢 『モサド暗躍と抗争の70年史』(早川書房 2018年)275頁
	・学会発表等 発表者名・発表標題・学会名・発表年月日・発表場所	・Ken Kotani, “The Japanese Model of Intelligence Studies”, Interaxions/IRSEM, Les Etudes Renseingment en France, Colloque International, (House of Latin America, Paris. 30 November 2018) ・小谷賢「戦間期・空爆禁止論の主張と展開～パリア・ウェポンズの系譜学～」(武器と市民社会研究会、2019年1月30日)於拓殖大学
	・その他 *書評、雑誌投稿など 著者名・標題・掲載誌名・発表年月・発行所 *講演会、研究会等での講演・発表 発表者・発表年月・題目名・講演会等名 *社会貢献活動等	・「ドローン戦争に備えよ」『Will』 2018年7月号 ・衆議院情報監視審査会 参考人(2018年5月21日) ・「英国に学ぶ日本のインテリジェンス」一般社団法人平和政策研究所『世界平和研究』Vol.44, No.4 219号 2018年11月1日 ・書評：『フューチャー・ウォー』(週刊文春 2018年12月6日号) ・書評：『サイバー空間を支配する者』(日本経済新聞 2019年1月5日) ・書評：『通信の世紀』(千葉日報(共同通信社) 2019年1月15日) ・小谷賢「新冷戦時代」2つの諜報事件をインテリジェンス視点で読み解く『現代ビジネス』2019年3月4日)